

# 運用報告書（全体版）

第3期

（決算日：2017年7月24日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	中小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	中小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド 〔ベビー ファンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

## 中小型成長株ファンド -ネクストジャパン-(年2回決算型) /愛称:jnextII

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「中小型成長株ファンドーネクストジャパンー（年2回決算型）/愛称：jnext II」は、2017年7月24日に第3期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

 **SBI Asset Management**

**SBIアセットマネジメント株式会社**

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 込 配 金 期 騰 落		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金		
(設定日)	円		円	%	百万円
2015年12月11日	10,000		—	—	74
1期(2016年7月22日)	10,946		150	11.0	174
2期(2017年1月23日)	11,460		400	8.4	183
3期(2017年7月24日)	14,048		500	26.9	682

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注3) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2017年1月23日	11,460		—	97.3
1月末	11,851		3.4	94.7
2月末	12,340		7.7	94.9
3月末	12,523		9.3	95.1
4月末	12,662		10.5	95.4
5月末	13,788		20.3	94.5
6月末	14,231		24.2	96.3
(期 末)				
2017年7月24日	14,548		26.9	100.1

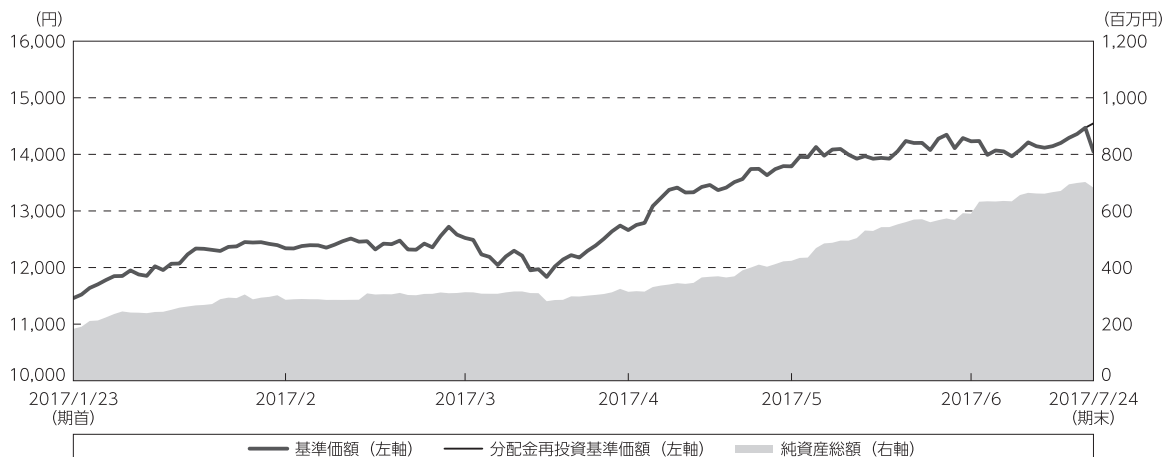
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年1月24日から2017年7月24日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：11,460円

期末：14,048円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：26.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年1月23日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの分配金再投資基準価額は、期首12,023円を期中最安値としてスタートし、期の後半にかけて大きく上昇しました。期初は、大型株が外部要因に振られボックス圏の動きとなる中、比較的好業績の中小型株が選好されたことで当ファンドは堅調に推移しました。その後、4月には地政学リスクの高まりに加え、フランス大統領選挙への警戒感から調整が進みましたが、相場が反転すると当ファンドも反発しました。期の後半には、中小型株は急ピッチで上昇してきた反動で軟調な値動きとなる中、当ファンドは銘柄選択の奏功により、期末にかけて一段と上昇し、決算日である7月24日の分配金再投資基準価額は期中最高値の15,262円で期末を迎えました。

## ○投資環境

当期の国内株式市場は、世界的な製造業の景況感改善が株価を下支えする一方、トランプ米大統領による保護主義政策の警戒感等から下落するなど、外部要因により一進一退の推移でのスタートとなりました。3月下旬以降は米国の政策に対する不透明感に加え、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりから下落基調となりました。またトランプ米大統領のドル高けん制発言や、フランス大統領選挙への警戒感により為替市場が円高に進んだことから国内株式市場は一段安となりました。しかし、フランス大統領選挙の第1回投票において中道系のマクロン氏が首位で決選投票に進むと、為替市場が円安に傾き、欧米株高も相俟って国内株式市場は急反発しました。

期の後半に入ると、フランス大統領選挙でマクロン氏が勝利したことに加え、強い米雇用統計や円安を受けて大きく上昇しました。6月にかけては、17年3月期の決算発表によって好業績銘柄が買われる一方、米政権がロシアに関与したとされる「ロシアゲート」疑惑によって調整するなど方向感に欠ける値動きが続きましたが、外国人投資家による買いを背景に6月2日には日経平均株価は1年6カ月ぶりに終値で節目となる2万円を超えました。

その後は、コミー前米連邦捜査局（FBI）長官の議会公聴会や英総選挙が控えていることに加えて原油安が株価の下押し要因となる中、6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げが決定されると円安株高へ転じました。6月末以降は、主要各国で早期の金融緩和縮小が台頭したことで軟調な推移となったほか、米政権への懐疑的な見方の広がりや内閣支持率の低下などにより買いが進まず、狭いレンジでの神経質な展開のまま期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

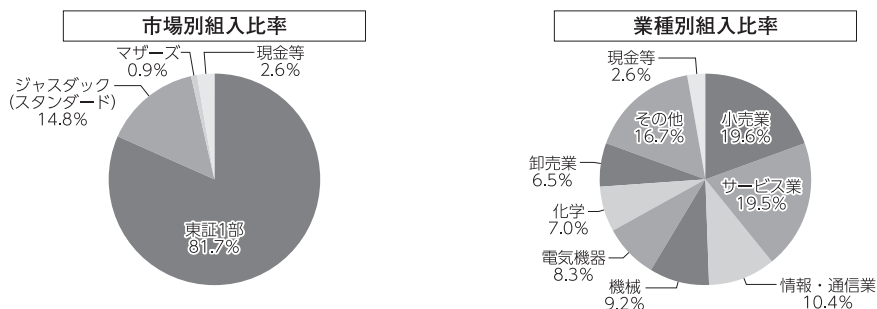
### <当ファンド>

主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

### <中小型成長株・マザーファンド>

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ポトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.4%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、1万口（元本10,000円）当たり500円（税込み）の収益分配を行うことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2017年1月24日～ 2017年7月24日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.437%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,047

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き、主要投資対象である中小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

### <中小型成長株・マザーファンド>

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先の日本株式市場は、内外の政治動向や米国金融政策の行方、北朝鮮の問題などを受けて不安定な動きも想定されますが、日々の調査の中では組入企業の業績が総じて想定通りであることを確認しており、候補企業もしっかりと見つけることができています。

また産業構造にも変化が見られます。半導体製造装置の業界団体「SEMI」の発表によると、2017年の世界における半導体製造装置市場は、2000年のITバブル時を上回り過去最高になる見通しです。2018年はさらに拡大が見込まれており、半導体需要が過去になく旺盛になっていることが窺えます。実は数年前まで「半導体はスマートフォン以外に需要牽引役がない」と言われることが多く、ITバブルを上回る需要を予想していた業界関係者は極めて少ない状況でした。それが様変わりとなったわけですが、その要因として、最近面談させていただいた経営者の方々が指摘されていたのは、IoT（モノのインターネット）と自動車です。

IoTを活用する際には、あらゆる物にセンサーや通信用半導体を取り付けます。しかも、それらから集まった膨大なデータが集積するデータセンターでも記憶媒体としてフラッシュメモリなどの半導体が使われるため、大きな需要を形成するようになりました。また自動車についても、近年は電子化・電装化が顕著に進んでおり、まるで大きなコンピュータといえる存在になってきています。実際に、パソコンやスマートフォンで使われるものと同レベルの半導体が実装されている例も増えているようです。将来的に自動運転が実現することになれば、さらに大量の半導体が必要となるのは間違いないでしょう。折しも、ドイツの大手自動車メーカーが“レベル3”（緊急時を除き運転を自動車に任せる）と呼ばれる自動運転車を世界で初めて市販することを発表しましたが、遠い将来と思われていた新技術が手に届くところまで近づいており、新しい需要を喚起する局面に入ろうとしています。IoTや自動運転のような革新は、半導体に限らず新たなビジネスチャンスも生み出します。当ファンドとしては引き続き積極的な調査活動を行うことで、好機を活かせる革新企業を一つでも多く発掘してまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年1月24日～2017年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	104	0.802	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 65)	(0.506)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 35)	(0.269)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 12)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	39	0.299	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 6)	(0.045)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 33)	(0.254)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	155	1.194	
期中の平均基準価額は、12,899円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月24日～2017年7月24日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 183,464	千円 554,000	千口 44,159	千円 126,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2017年1月24日～2017年7月24日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	中小型成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,349,819千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,981,127千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月24日～2017年7月24日)

### 利害関係人との取引状況

#### <中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)>

該当事項はありません。

#### <中小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	$\frac{D}{C}$			
株式	百万円 2,824	百万円 81	% 2.9	百万円 1,525	百万円 27	% 1.8

平均保有割合 5.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	332千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9千円
(B) / (A)	2.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。



## ○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型成長株・マザーファンド	千口 70,908	千口 210,213	千円 701,482

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型成長株・マザーファンド	千円 701,482	% 98.1
コール・ローン等、その他	13,700	1.9
投資信託財産総額	715,182	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	715,182,187
コール・ローン等	13,699,975
中小型成長株・マザーファンド(評価額)	701,482,212
(B) 負債	32,726,331
未払収益分配金	24,290,842
未払解約金	4,284,644
未払信託報酬	3,083,768
未払利息	37
その他未払費用	1,067,040
(C) 純資産総額(A-B)	682,455,856
元本	485,816,847
次期繰越損益金	196,639,009
(D) 受益権総口数	485,816,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,048円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	160,072,196円
期中追加設定元本額	558,551,102円
期中一部解約元本額	232,806,451円

○損益の状況 (2017年1月24日～2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 5,536
支払利息	△ 5,536
(B) 有価証券売買損益	70,810,152
売買益	88,291,045
売買損	△ 17,480,893
(C) 信託報酬等	△ 4,150,808
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,653,808
(E) 前期繰越損益金	2,202,769
(F) 追加信託差損益金	152,073,274
(配当等相当額)	( 19,265,316)
(売買損益相当額)	( 132,807,958)
(G) 計(D+E+F)	220,929,851
(H) 収益分配金	△ 24,290,842
次期繰越損益金(G+H)	196,639,009
追加信託差損益金	152,073,274
(配当等相当額)	( 19,906,906)
(売買損益相当額)	( 132,166,368)
分配準備積立金	44,565,735

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,089,413円)、費用控除後の有価証券等損益額(64,564,395円)、信託約款に規定する収益調整金(152,073,274円)および分配準備積立金(2,202,769円)より分配対象収益は220,929,851円(10,000口当たり4,547円)であり、うち24,290,842円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年7月24日現在）

<中小型成長株・マザーファンド>

下記は、中小型成長株・マザーファンド全体(2,659,524千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (2.8%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	112	173	241,854
<b>食料品 (3.6%)</b>			
寿スピリッツ	62.5	74	307,840
カルビー	30.5	—	—
<b>化学 (7.2%)</b>			
ポーラ・オルビスホールディングス	20.5	92	270,572
デクセリアルズ	55	112	128,128
レック	33	77	219,758
<b>医薬品 (0.9%)</b>			
ペプチドリーム	10	23	80,270
<b>金属製品 (0.7%)</b>			
トーカロ	13.7	16.2	64,800
<b>機械 (9.5%)</b>			
日特エンジニアリング	129	93	329,220
パンチ工業	—	67.6	88,218
ベガサスミシン製造	295	277.9	205,923
サトーホールディングス	6	—	—
TOWA	82	108	197,532
ホシザキ	3.8	—	—
<b>電気機器 (8.6%)</b>			
ダブル・スコープ	—	52	119,496
ミマキエンジニアリング	225	268.1	235,123
EIZO	—	9	40,680
メガチップス	14.1	29.3	85,878
レーザーテック	56	151.1	259,287
<b>精密機器 (3.5%)</b>			
マニー	37.4	46.1	121,012
トプコン	29	42	84,546
朝日インテック	6	—	—
IMV	327	208	97,552
<b>その他製品 (2.9%)</b>			
トランザクション	85	213	248,997
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
エーアイティー	—	30	31,470
<b>情報・通信業 (10.7%)</b>			
デジタルアーツ	45	54.5	223,450
夢の街創造委員会	75	200	241,600
ファインデックス	121	190	187,530
じげん	—	48.1	82,106
インテリジェント ウェイブ	228	263.8	192,574

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>卸売業 (6.7%)</b>			
あい ホールディングス	35.5	38.2	114,982
日本エム・ディ・エム	239	285.1	270,845
トラスコ中山	56	69.2	193,760
<b>小売業 (20.1%)</b>			
アスクル	43	41.1	141,589
大黒天物産	25.1	9	50,580
Monotaro	59	70	265,300
アークランドサービスホールディングス	62	144.6	279,078
ブロンコビルー	55	66.1	167,431
物語コーポレーション	5.7	24.5	143,080
クリエイトSDホールディングス	21	—	—
鳥貴族	—	18	47,250
薬王堂	55	74	225,700
クスリのアオキホールディングス	36	44	245,520
ドンキホーテホールディングス	31.5	42.5	170,850
<b>その他金融業 (1.1%)</b>			
イー・ギャランティ	12	34	90,950
<b>不動産業 (1.3%)</b>			
スター・マイカ	—	38	115,900
<b>サービス業 (20.0%)</b>			
オプトホールディング	—	64	91,968
エムスリー	6	59.7	182,980
ウエルネット	40	—	—
ヒビノ	52	102.4	236,953
エスプール	—	23.9	71,556
インフォマート	50	—	—
レッグス	145	161.7	125,317
セブテーニ・ホールディングス	320	417.4	142,750
イオンファンタジー	5	—	—
シーティーエス	55.7	135	215,595
ジャパンマテリアル	—	14.5	29,754
エラン	—	34.3	93,536
東洋	20.5	33	179,850
共立メンテナンス	—	13	40,690
船井総研ホールディングス	100	106.8	321,468
合 計	株 数・金 額 3,631	5,082	8,640,655
	銘柄数<比率>	49	53 <97.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

# 第12期 運用報告書

(決算日 2017年1月23日)

## 中 小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

### 受益者のみなさまへ

中小型成長株・マザーファンドの第12期（2016年1月23日から2017年1月23日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

## ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
8期(2013年1月22日)	円	8,110	23.9	96.4	百万円 5,926
9期(2014年1月22日)		13,978	72.4	96.2	6,986
10期(2015年1月22日)		15,875	13.6	96.9	5,550
11期(2016年1月22日)		19,336	21.8	97.2	5,104
12期(2017年1月23日)		25,946	34.2	97.0	5,705

(注1) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2016年1月22日	円	19,336	—	97.2
1月末		20,590	6.5	97.0
2月末		19,931	3.1	97.0
3月末		22,545	16.6	96.9
4月末		22,208	14.9	97.0
5月末		24,165	25.0	96.6
6月末		23,604	22.1	96.4
7月末		23,435	21.2	97.1
8月末		22,391	15.8	95.9
9月末		23,762	22.9	96.9
10月末		24,764	28.1	96.9
11月末		25,063	29.6	97.0
12月末		25,825	33.6	97.3
(期 末) 2017年1月23日		25,946	34.2	97.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神溢れる）革新的な高成長企業の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年1月23日から2017年1月23日まで）

### ○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首19,336円から始まったあと、期末には25,946円となりました。期を通じて騰落率は+34.2%となりました。

### ○投資環境

当期の国内株式市場は、期末にかけて大きく上昇する展開となりました。

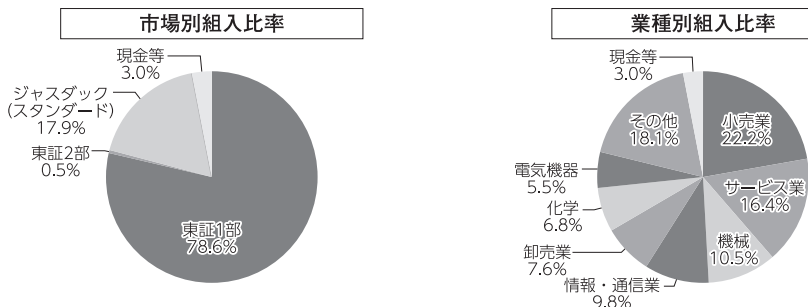
期の前半は、中国景気減速懸念や原油安に加え、欧州金融セクターの信用不安から急落してスタートしました。3月以降は、堅調な中国の経済指標や原油価格の反発を受け、金融市場も落ち着きを取り戻したものの、日銀の追加緩和への思惑や為替動向などに振られる展開が続きました。6月には、米早期利上げ観測の後退に加え、英国の国民投票を控え下落に転じ、6月24日に欧州連合（EU）離脱派が勝利するとリスク回避の動きから円高が進み、日経平均株価も1日で1,200円超下落しました。その後、落ち着きを取り戻すと、米国経済指標の改善や各国・地域の金融緩和期待などを背景に上昇に転じました。

期の後半は、7月末に日銀が決定した上場投資信託（ETF）の買入増額が相場を下支えする一方、米利上げ時期の見極めや、欧州金融システム不安を背景に一進一退の展開が続きましたが、10月には原油高を受けた欧米株高などを背景に上昇基調となりました。日本時間の11月9日に米大統領選挙でトランプ氏の勝利が報じられると、円が対ドルで101円台前半まで急上昇し、日経平均株価は前日比900円以上急落しましたが、トランプ氏が掲げる財政刺激策への期待が高まると一転してドル高・円安が進み、日米株高に転じました。その後も勢いは止まらず、米大統領選前に1.85%程度だった米10年債利回りは12月中旬に2%台半ばまで上昇し、為替もドル高・円安基調が続き、国内株式も海外投資家の買いが入り上昇しました。年明け後は、急上昇の反動に加え、トランプ次期大統領の政策効果への楽観的な見方の後退や、英国のハードブレグジット懸念からやや調整し期末を迎えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、成長の壁を経験しながらもこれを克服しようとする中で新たな成長のステージに入ろうとする革新的な高成長企業です。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね 50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率の高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね95%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は97.0%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ投資を行い信託財産の成長を目指します。

なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。

目先の日本株式市場は、英国EU離脱の影響や米国大統領の経済・外交政策の行方など、引き続き海外情勢の影響を受けることが想定されますが、足元の日本経済については、昨年前半に天候不順や“爆買い”の一巡などの影響を受けた消費が着実に回復基調にあることに加え、生産や輸出にも持ち直しの動きが見られています。とりわけ当ファンドの対象となる新興成長企業は、大企業と比べると世界の景気動向や為替動向の影響を受けにくい企業が多いこともあり、日々の個別直接面談調査でも外部要因に一喜一憂している経営者は少ないという印象を持っています。

さらに景気動向に関わらず、今は様々な面で生活や経済が大きく変革する時期に差し掛かってきています。IoT (モノのインターネット) やAI (人工知能)、ロボットなど、これまで夢であった技術の実用化が様々な産業で進んでいます。例えば自動車業界では、自動運転など安全性を高める取組みが急ピッチで進んでいます。また建設業界では官民共同でこうした技術を積極的に取り入れることによって生産性を高める“i-Construction” (アイ・コンストラクション) の取組みが始まっています。金融の世界でも“フィンテック” (IT技術を駆使した新しい金融サービス) の開発が進んでいます。そのほかの製造業や運輸・物流など幅広い分野でも既存の産業構造を覆すような技術革新が起きており、こうした動きが新たなビジネスチャンスを生み出しています。

したがって、これからも個別企業の成長性に着目した徹底した個別直接面談調査が活かされる環境が続くと考えています。引き続き受益者の皆様に成り代わって積極的な調査活動を行ってまいります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年1月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 32 (32)	% 0.139 (0.139)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	32	0.139	
期中の平均基準価額は、23,190円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2016年1月23日～2017年1月23日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,392	2,092,328	2,074	3,062,029
		( 350 )	( - )		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。



## ○株式売買比率

(2016年1月23日～2017年1月23日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,154,358千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,487,578千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年1月23日～2017年1月23日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 2,092	百万円 56	% 2.7	百万円 3,062	百万円 105	% 3.4

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,883千円
うち利害関係人への支払額 (B)	227千円
(B) / (A)	2.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.2%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	87.7	112	174,608
<b>食料品 (4.9%)</b>			
寿スピリッツ	16	62.5	164,125
カルビー	—	30.5	105,835
<b>化学 (7.0%)</b>			
ポーラ・オルビスホールディングス	12	20.5	208,895
メック	210	—	—
デクセラアルズ	—	55	62,425
レック	—	33	114,015
<b>医薬品 (1.0%)</b>			
ペプチドリーム	2	10	57,500
<b>金属製品 (0.6%)</b>			
トーカロ	—	13.7	34,537
<b>機械 (10.8%)</b>			
日特エンジニアリング	152	129	215,301
ベガサスミシン製造	298	295	202,960
サトーホールディングス	45	6	14,058
TOWA	—	82	131,938
ホシザキ	21.8	3.8	35,530
<b>電気機器 (5.6%)</b>			
ミマキエンジニアリング	142	225	153,225
メガチップス	65	14.1	35,419
レーザーテック	72	56	123,872
<b>精密機器 (5.6%)</b>			
マニー	37	37.4	104,869
トプコン	18	29	49,039
朝日インテック	24	6	27,090
IMV	310	327	126,222
<b>その他製品 (2.9%)</b>			
トランザクション	130	85	160,395
ビジョン	18.5	—	—
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>			
デジタルアーツ	19.5	45	121,545
夢の街創造委員会	133.5	75	214,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファインデックス	115	121	109,989
インターネットイニシアティブ	66	—	—
ビーイング	150	—	—
インテリジェント ウェイブ	—	228	114,912
<b>卸売業 (7.9%)</b>			
ラクーン	75	—	—
あい ホールディングス	—	35.5	78,206
コンドーテック	146.7	—	—
日本エム・ディ・エム	257.2	239	212,710
トラスコ中山	22.5	56	143,528
<b>小売業 (22.9%)</b>			
アスクル	38	43	153,725
大黒天物産	11.2	25.1	125,500
MonotaRO	51	59	150,450
アークランドサービスホールディングス	55.6	62	182,218
ブロンコビリー	49	55	153,285
物語コーポレーション	30	5.7	23,113
クリエイトSDホールディングス	—	21	52,395
薬王堂	—	55	116,820
クスリのアオキ	30.6	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	36	178,740
ドンキホーテホールディングス	—	31.5	131,512
<b>その他金融業 (0.6%)</b>			
イー・ギャランティ	60	12	31,308
<b>不動産業 (—%)</b>			
飯田グループホールディングス	45.5	—	—
<b>サービス業 (16.9%)</b>			
ジェイエイシーリクルートメント	140	—	—
エス・エム・エス	24	—	—
カカココム	81	—	—
エムスリー	43	6	18,120
ウエルネット	15	40	50,760
ヒビノ	26.2	52	225,160
WDBホールディングス	85	—	—
インフォマート	—	50	31,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レグス	55	145	121,945
セブテーニ・ホールディングス	71.5	320	122,560
イオンファンタジー	44	5	15,625
シーティーエス	—	55.7	72,911
テー・オー・ダブリュー	220	—	—
イー・ガーディアン	57	—	—
東祥	—	20.5	104,345

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
船井総研ホールディングス	84	100	173,700
合 計	株 数 ・ 金 額	3,963	5,533,318
	銘柄数<比率>	49	<97.0%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,533,318	% 96.6
コール・ローン等、その他	195,332	3.4
投資信託財産総額	5,728,650	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,728,650,644
コール・ローン等	146,224,380
株式(評価額)	5,533,318,300
未収入金	36,571,964
未収配当金	12,536,000
(B) 負債	22,960,336
未払金	22,958,381
未払利息	400
その他未払費用	1,555
(C) 純資産総額(A-B)	5,705,690,308
元本	2,199,092,910
次期繰越損益金	3,506,597,398
(D) 受益権総口数	2,199,092,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,946円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	2,639,953,574円
期中追加設定元本額	661,573,531円
期中一部解約元本額	1,102,434,195円
期末における元本の内訳	
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー	2,093,963,792円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(年2回決算型)ー	70,908,631円
中小型成長株ファンドーネクストジャパンー(適格機関投資家専用)ー	34,220,487円

## ○損益の状況 (2016年1月23日～2017年1月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,171,320
受取配当金	78,262,850
受取利息	558
その他収益金	9,796
支払利息	△ 101,884
(B) 有価証券売買損益	1,540,678,084
売買益	1,703,647,893
売買損	△ 162,969,809
(C) その他費用	△ 10,919
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,618,838,485
(E) 前期繰越損益金	2,464,728,249
(F) 追加信託差損益金	868,426,469
(G) 解約差損益金	△1,445,395,805
(H) 計(D+E+F+G)	3,506,597,398
次期繰越損益金(H)	3,506,597,398

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。